

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31204201			
事務事業名	私学等教育振興事業			
予算書の事業名	私学等教育振興事業			
事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小林 幹子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611009
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001100102
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	2. 事務局費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学校教育の振興を図るため、私立学校が行う学校教育の振興に寄与すると認められる事業を対象に補助金を交付するもの。また、県立にいかわ総合支援学校に対し、賛助金を交付するもの。 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 私立学校法第3条に規定する学校法人 県立にいかわ総合支援学校	校	2	2	2	2	2
<平成22年度の主な活動内容> にいかわ総合支援学校教育振興会負担金 (50千円)。私立学校教育振興費補助金 (1,000千円) *平成23年度の変更点 変更なし	千円	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 私立学校及び総合支援学校の運営の健全化を高め、教育の振興を図る。	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
<施策の目指すがた> 私学助成の推進により、学校教育の充実	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成7年に県立にいかわ養護学校 (平成22年より「にいかわ総合支援学校」) 振興会が設立されたのをきっかけに賛助会費を交付した。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	1,050	1,050	1,050	1,050
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,050	1,050	1,050	1,050
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教育環境の充実、特別養護支援を要する児童の増加 平成12年頃、学校法人荒井学園からの要望により、魚津市私立学校振興補助金交付要綱を定めた。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	34	20	20	20
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	143	84	84	84
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,193	1,134	1,134	1,134
	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 【県立にいかわ養護学校賛助会費】新川地区3市は5万円、2町は3万円。 【私立学校振興補助金】富山市：均等割30万円+全生徒数×200円+市内通学生徒数×430円 高岡市：平成23年度より一律20万円				

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 対象となる学校に教育振興補助金を交付することにより、教育環境が充実する。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費すべてが補助金であり、これ以上の経費削減はない
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の人数であり、経費削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 補助金なので、受益者負担を求めることは不適當
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助金なので、受益者負担を求めることは不適當

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	私立学校振興補助金について、他市の状況を参考に算定方法を再考する 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

・新川特別支援学校については県の施設であるが、新川地区唯一の特別支援校であり、魚津市からも多くの児童生徒が通学している。二市二町が助成しており見直しの余地は無い。 ・新川高校については、市内唯一の私立高校であり、全校生徒約400人のうち市外から300人が通学しており、市の交流人口の多くを占めている。存続を支援し教育環境の整備を促す必要があり、事業の継続が適当と思われる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203105	
事務事業名	小学校教育振興・情報化事業	
予算書の事業名	小学校教育振興・情報化事業	
事業期間	開始年度	平成5年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611009
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001100203
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小學校費	
目	3. 教育振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
情報化社会に適応した学習環境を実現するため、全小学校にコンピュータを配置するとともに、その適切な維持管理を行う。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 小学校におけるコンピュータ環境 (教室、普通教室、特別支援教室、特別教室)	→	対象指標	① コンピュータ必要台数 (児童用) (児童数÷3.6)	台	650	650	650	650	650
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 一部の小学校に84台のコンピュータ及び周辺機器を導入 (更新) 全小学校にセキュリティ対策システムを導入 (更新) *平成23年度の変更点 全ての小学校合計で、170台のコンピュータ及び周辺機器を導入 (更新) 予定。	→	活動指標	① 配置済パソコン台数 (児童用)	台	380	380	380	380	380
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高度情報化社会に対応した初等教育を推進するために必要なコンピュータ環境を構築する。	→	成果指標	① コンピュータ整備率	%	58.5	58.5	58.5	58.5	58.5
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 全ての児童が気軽にコンピュータと向き合うことができ、情報教育の更なる推進を目指します。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 文部科学省「学校教育の情報化推進計画」に基づく。				財源内訳	(千円)	5,000	400	400	400	400
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	15,532	21,596	23,983	23,983	23,983
				(4)一般財源	(千円)	20,532	21,996	24,383	24,383	24,383
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットが情報通信基盤となり、パソコンや携帯が広く個人にも普及した。 社会全体の情報化が進展しており、情報の取捨選択能力、情報をコミュニケーションの手段として活用する能力など、義務教育の段階から習得する必要性が高まっている。 平成18年に発表された「IT新改革戦略」において、3.6人に1台のコンピュータ整備目標が示されたところである。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	260	260	260	260
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	1,093	1,093	1,093	1,093
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	21,373	23,089	25,476	25,476	25,476
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	未調査				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 学校にとって、コンピュータが整備されている状況は最早当然のことであり、施策上特段明記されていない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 コンピュータ整備率が100%に達しておらず、今後も成果向上の余地あり。 (3.6人に1台という基準を絶対的なものととらえるか否かは今後の課題)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 中学校教育振興・情報化事業においてもコンピュータ整備を行っており、事務を一本化することにより、経費の圧縮及び事業量の削減が可能である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 中学校教育振興・情報化事業においてもコンピュータ整備を行っており、業者からの調達 (入札) 業務を同時執行することにより、経費の圧縮が可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 中学校教育振興・情報化事業においてもコンピュータ整備を行っており、事務を一本化することにより、事業量の削減が可能である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 公の施設である学校施設にコンピュータを配置する事業であり、これは市の責務でもあり、受益者負担を求める性質のものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 該当なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	中学校教育振興・情報化事業との事務を極力同時に行う。各校の児童数に応じたコンピュータ整備を行う。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	上記に同じ	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

・高度情報化時代において学校教育においてもコンピュータ教育は不可欠である。改善案にあるように経費の削減や事務の効率化を図る。 ・先生方と連携して教育効果の確認を行い、先生方の指導に当たって効果的な機器やソフトの導入を図る。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203106	
事務事業名	中学校教育振興・情報化事業	
予算書の事業名	中学校教育振興・情報化事業	
事業期間	開始年度	平成5年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611009
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001100303
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	3. 教育振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
情報化社会に適応した学習環境を実現するため、全小学校にコンピュータを配置するとともに、その適切な維持管理を行う。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 中学校におけるコンピュータ環境 (教室、普通教室、特別支援教室、特別教室)	→	対象指標	① コンピュータ必要台数 (児童用) (児童数÷3.6)	台	320	320	320	320	320
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 2中に42台のコンピュータ及び周辺機器を導入 (更新) 2中学校にセキュリティ対策システムを導入 (更新) *平成23年度の変更点 2中学校合計で、57台のコンピュータ及び周辺機器を導入 (更新) 予定。	→	活動指標	① 配置済パソコン台数 (生徒用)	台	84	84	84	84	84
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高度情報化社会に対応した中等教育を推進するために必要なコンピュータ環境を構築する。	→	成果指標	① コンピュータ整備率	%	26.3	26.3	26.3	26.3	26.3
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 全ての生徒が気軽にコンピュータと向き合うことができ、情報教育の更なる推進を目指します。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 文部科学省「学校教育の情報化推進計画」に基づく。				財源内訳	(千円)	5,000	108	200	200	200
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	15,532	11,175	11,056	11,056	11,056	
				(千円)	20,532	11,283	11,256	11,256	11,256	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットが情報通信基盤となり、パソコンや携帯が広く個人にも普及した。 社会全体の情報化が進展しており、情報の取捨選択能力、情報をコミュニケーションの手段として活用する能力など、義務教育の段階から習得する必要性が高まっている。 平成18年に発表された「IT新改革戦略」において、3.6人に1台のコンピュータ整備目標が示されたところである。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	300	300	300	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	1,262	1,262	1,262	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	21,373	12,545	12,518	12,518	
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	未調査				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 学校にとって、コンピュータが整備されている状況は最早当然のことであり、施策上特段明記されていない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 コンピュータ整備率が100%に達しておらず、今後も成果向上の余地あり。 (3.6人に1台という基準を絶対的なものととらえるか否かは今後の課題)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 小学校教育振興・情報化事業においてもコンピュータ整備を行っており、事務を一本化することにより、経費の圧縮及び事業量の削減が可能である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 小学校教育振興・情報化事業においてもコンピュータ整備を行っており、業者からの調達 (入札) 業務を同時執行することにより、経費の圧縮が可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 小学校教育振興・情報化事業においてもコンピュータ整備を行っており、事務を一本化することにより、事業量の削減が可能である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 公の施設である学校施設にコンピュータを配置する事業であり、これは市の責務でもあり、受益者負担を求める性質のものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 該当なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

・高度情報化時代において学校教育においてもコンピュータ教育は不可欠である。改善案にあるように経費の削減や事務の効率化を図る必要がある。 ・先生方と協議して教育効果の確認を行い、指導に当たって効果的な機器やソフトを導入する。	二次評価の要否
	不要